

ひびばい 市議会だより

令和5年5月1日

63号

発行 美 唄 市 議 会
編集 市議会広報委員会



2月24日 議会報告会の様子

令和5年第1回定例会は3月6日に開会し、3月24日に閉会しました。

本会議では市政報告として、「新型コロナウイルススワクチンの接種」は18,000名のうち17,206名に接種券を発送し、順次接種を進めているところであり、「ゼロカーボンシティ宣言」は、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指し、脱炭素社会の実現に向けた取組をさらに推進していくこと、「ふるさと美唄応援寄附金」は2月末日現在で16億5千万円のご寄附を頂いたこと、「市立美唄病院の建替え」については、工事費が確定し工事請負契約を締結、令和5年度末の完成に向け進めていく事が報告されました。

市長からは市政執行方針が、教育長からは教育行政執行方針の演説がありました。

総務・文教委員会では、美唄市商工業振興基金を設置す

第1回定例会(3月6日～24日)

☆令和5年度一般会計予算総額

202億5,732万1千円

15億1,781万円

可決

☆補正予算

ること、産業・厚生委員会では、満18歳までの医療費の自己負担を全額助成することについて審議しました。

3月10日と13日に、一般質問を行いました。

15日～22日は、本市の都市像「ともに支え合い 分かち合う 田園文化創造都市 ひびばい」の実現に向け「勇気をもって挑戦する年」と位置づけた予算が計上され、令和5年度一般会計予算、特別会計予算などの各種事業について審議を行いました。

最終日には「食料安全保障の強化及び食料・農業・農村政策の確立と酪農・畜産経営の安定を求める」意見書を国に対して提出しました。

- ◆◆ 主な内容 ◆◆
- ◆ 一般質問
 - ◆ 各委員会報告
 - ◆ 定例会審査議案
 - ◆ お知らせ
 - ◆ 市議会の動き
 - ◆ 編集後記

一般質問

10名が一般質問を行いました。本日は本要約を掲載しています。

みずほ議員会

松山 教宗 議員



問 ふるさと納税の推計に係る財政推計は。そして第7期総合計画前期計画にどのような影響が生じるのか。また、ふるさと納税が減少していくと仮定した場合、どのような予算から減額していくのか。あわせて危機感をもって予算編成を行うのか。

答 ふるさと納税は特定目的基金への積立や本市の抱える課題解決に向けた新たな取り組み財源にすることを基本的に近年の大幅な増額に伴う基金への積み増しなど財政健全化や第7期総合計画前期計画の

着実な推進に寄与している。しかし本市の財政状況は短期的にはふるさと納税や特別交付税の伸びにより改善しているものの中長期的には人口減少や少子高齢化に伴い歳入の減少が避けられない中において今後の推移を慎重に見極めながら事務事業の質的な転換を図るなど持続可能な財政基盤づくりを進めていく。

問 岩見沢市で行っているプレミアム建設券の販売を行う考えはないのか。

答 商工会議所から市内建設業界の活性化や市民の住宅環境改善の促進を図るため建設券の発行の要望があり対応を検討してきたが、新年度における建設事業のほか住宅改修促進事業によるバリアフリー化工事や断熱・防寒改修工事、換気設備工事に対する住宅改修の一部助成制度などにより対応をしていく。

問 夜間交通対策支援事業（夜間タクシー）は大切な事業であるが市民の声として連絡が付きづらいとあります。現状認識と今後の事業の進め方は。

答 商工会議所や関係団体、事業者と行政とが情報を共有し、協議しながら対応していくとともに、この事業を継続的に行っていく。

令和議員会

山崎 一広 議員



問 市長自身について。御自身のこの4年間の総括について。

美唄市長に就任され、本議会の初日に4回目の執行方針、再挑戦で見事市長に当選され、今日まで来ましたが、その大きな争点と言えは『病院問題』が記憶に有るところです。また、市民会館や昨年暮れの『市役所横の看板』の問題

と、市長御自身の素直なお考えを、自己採点で何点を出されるのか、また、職員との信頼関係についてもお聞きします。

答 急速に進む少子高齢化やコロナ、記録的な大雪や大規模水道事故など、予期せぬ災害に対し『市民の命と暮らしを守る』ため、職員と一丸となり試練を乗り越え、ホワイトデータセンターやステイびばい等、新たな取り組みが確実に成果として表れてきた。また、市立病院の建替えは『超高齢化社会のフロントランナー美唄』を基本理念に掲げ、『地域包括ケアシステム』の構築とともに全国に先駆けて先導的に取り組んでおります。

問 DXについて。美唄市DXについてどの様に進めようとしているのか。

答 美唄市推進計画に基づきデジタル化に向けて取り組んでいる。令和5年度は、庁舎に住民票や印鑑証明書等の自動交付機の導入や、外出して自宅に戻れなくなった高齢者の早期発見に努める『SOS

市民交流クラブ

山上他美夫 議員



問 小中学校への冷房設備導入は過去にも質問したが、導入が進んでいない。近年は毎年最高気温が更新しており、子どもたちの教育環境の改善は必須である。設置に向けて市が試算する高額な冷房設備は、近い将来の小中一貫校構想が実現すれば無駄になるものがあり、とりあえずは簡易な冷房設備で対応し、費用は市民からの寄附金と国の助成金を当てれば、設置が可能なことだと思っております。冷房設備の設置を前向きに進めてほしいが

市議会だより

考えを伺う。

答 簡易な冷房設備は教室の規模に対する効果や、設置スペース、電気設備の改修など課題もあり、他市の取組状況や関係機関と協議・調査を進めてまいります。

問 第7期美唄市総合計画の中で「市民の命と財産を守る安全安心なまちづくり」とうたっているが、近年高齢者をターゲットとした特殊詐欺や強盗事件が多発している。

本市も65歳以上の高齢者が43%以上となり、このような犯罪防止のためにも、個人や町内会が設置しようとする防犯カメラの普及促進に向けた助成措置を構ずる考えがあるのか伺う。

答 防犯カメラの設置については、防犯のメリットもあるが、プライバシーの点から監視社会につながる恐れもあり、市民合意の必要性もあるので、助成については他市の取組組みも参考に検討致します。

無党派

紫藤 政則 議員



○誰ひとり置き去りにしないびばいの実現―総合相談窓口の開設について

問 あなたの施策の中で市民の命とくらしを守る取り組みは、最優先の課題と言えるが、その中で、生活困窮者の発見・支援につなげる「総合相談窓口」の開設による、相談支援体制の拡充について市長の考え方をたずねる。

答 福祉分野を始め、税、住宅、水道、生活環境等の各窓口業務で受けた生活困窮と思われる事例には、地域ケア会議や支援調整会議を開催し横断的な連携による支援策に努めている。しかし、コロナ禍の疲弊に物価の高騰の波が押し寄せ、市民生活に深刻な影響を及ぼしている。これらの影響による潜在的な生活困窮

者の実態把握と支援について、これからも自ら相談やSOSを発信できない生活困窮者の発見と早期支援のための取組みを強化していく。

問 私は、昨年滋賀県野洲市の「くらし支えあい条例」にもとづく総合相談を担う市民生活相談課の実践例を示し先進地に学ぶべきと提言した。市長は調査することを約束したはずだ。私は現状の取り組みでは、見えない市民の生活困窮状況の把握はできないと思う。少なくとも、先進地調査を実施してほしい。

答 潜在的な生活困窮者の実態把握は大切であり、指摘のあった先進地調査について検討したい。

令和議員会

川上 美樹 議員



問 女性で一番多いのは乳がんである。乳房切除後、乳房

の再建手術をせず、装着式の人工乳房を作る場合が多いが、その際、費用が多額である。手術後も温泉やおしゃれを楽しむので生き生きしてほしい。がん患者に寄り添い、装着式人工乳房等の費用援助を検討すべきでは。

答 道内では音更町が行っている。胸部補整具は、健康保険適用の対象外。全額自己負担となる。経済的な負担、心理的、社会的負担と共に就労継続や社会参加にも影響がある。国や道の動向、他市の取組状況も調査研究する。

問 文科省からは、小中学生の不登校者は24万人で過去最高と発表されたが本市はどうか。不登校自体を悪いとせず、不登校に「悩んでいる」事に寄り添い、その悩みを少しでも解消につなげていく事が必要では。空き家、空き店舗などを家庭的な雰囲気にし、そのような場にまずは足を運んでもらう工夫も必要では。

答 本市の不登校者は、令和3年度で37名となった。家庭内の問題や集団生活になじめない等、複合的な要因で学校

に来ることができない児童生徒が増えた。学校とスクールソーシャルワーカー、市教委と連携して一人一人に対応して参りたい。

問 令和3年の出生数は59名。5年後、小学生となる。将来の学校の在り方について保護者や地域の方々からの意見を聞く機会を作ってはどうか。

答 小中一貫校や義務教育学校制度など、他の自治体の状況もみながら、市民の意見を伺い、慎重に検討を進める。

市民交流クラブ

齋藤久美夫 議員



問 コミュニティFM放送局整備について、その放送局の開局までの整備計画とスケジュールについて

答 本市では、令和3年2月の水道事故における経験を踏まえ、市民の皆様への情報伝達手段の強化を図るため、令

市議会だより

和4年度は送信所等の各施設の適地選定等の調査を行った。当初は、市内全域を広くカバーするため4箇所の中継局を想定していたが、送信所とスタジオを市庁舎に設置する想定で送信所1局からスタートし、段階的に中継局の整備を検討していく。

また開局までのスケジュールは、令和5年度に送信所や放送スタジオの実施設設計を経て整備工事に着手し、令和6年度中の開局を予定している。

問 防災行政無線とコミュニティFM放送局の運用面と費用面の比較について。

答 防災行政無線は、その地域の防災、救急救助、災害復旧業務に使用することを主な目的とし、平常時には一般行政事務に使用できる。

運用面では、コミュニティFM放送と比較して一般のラジオで受信ができないほか、放送内容も行政情報に限られ、地域の情報や音楽、コマーシャルなどは放送できない。

費用面では、導入に約13億円かかる試算となり、コミュニティ放送の概算1億円に比

べて多額の整備費用が必要なる。そのため、整備費用を抑え更に民間活力を生かしながら、地域に密着した情報を発信できるコミュニティ放送局を整備していく。

無党派
本郷 幸治 議員



問 昨年の第4回定例会で「間口除雪制度の対象世帯を介護認定を受けた高齢者や障がいのある方に拡充し、除雪の範囲を間口も含めた玄関先や窓周りの除雪を支援する考えはないのか」を取り上げましたが、その後のどの様に検討されたのか伺う。

答 美唄市社会福祉協議会とボランティア除雪の見直しなどについて協議しているほか、集落支援員定例会議におきましては、高齢者宅における除雪の実態について把握するためアンケート調査を実施する

協議をすすめております。今後は、ボランティア除雪の見直しや高齢者宅の除雪の実態把握を踏まえ、美唄建設業協会や民間除雪事業者などと協議を行い、引き続き、全市民的視点から課題解決に向けて取り組んでまいります。

問 家族のケアや世話を行う18歳未満の子どもたち、いわゆる「ヤングケアラー」の問題について昨年の第3回定例会で取り上げましたが、その後の現状と対応について伺う。

答 ヤングケアラーを早期に発見するためには、日常的に子どもたちと接している教職員が、正しい認識のもと、アテンナを広げ、子どもの小さな変化に気づくことが大切であると考えております。また、本市の子どもたちの現状を把握し、個々に応じた適切な支援につなげるためには、ヤングケアラーが疑われる児童・生徒の実態把握は大変重要であり、その方法の一つとして、アンケート調査等の活用も想定しながら取り組んでまいります。

令和議員会

森 明人 議員



○都市整備行政、旧美唄工業高校跡地について
北海道から無償譲渡された「市営住宅用地」として使用する契約が残り5年となった。令和2年の定例会から2年経過しているが、本市は市営住宅の具体的な構想が示されていない。進徳東団地をはじめ3団地から早期の建設を望む声を多く耳にします。

問 旧美唄工業高校跡地の取得について、北海道より条件が提示されているが、その条件をクリアできなかつた場合の具体的な違約金額を伺う。

次に、令和2年第3回定例会及び今年度の市政執行方針で、旧美唄工業高校跡地への新団地建設について建替候補の1つとの見解が示したが、今後の取り組みについて伺う。

答 道有財産譲与・売買契約書では供用開始期限と用途が指定され、市営住宅用地・都市計画公園用地に使用する契約となっている。違約金については、土地の契約時の時価額の10%、3,500万円程度と考える。次に、公営住宅建替えの今後について、令和5年度における基本構想の策定に当たり有識者・市民の公募による公営住宅建替検討委員会を立ち上げ、病院と地域包括ケアシステムを連動した超高齢化社会に対応する住宅づくりを見出し、市民に未永く大切にされる団地づくりを目指します。

問 令和5年度に基本構想を策定する事がわかつた。基本構想から実施設計までの期間を伺う。

答 超高齢化社会を見据えた在宅医療住宅や地域包括ケアシステムと連動した住宅仕様等、新たな公営住宅スタイルを見出し、市民の方々に、公営住宅のみならず戸建て住宅も視野にいれた将来の住宅づくりの目標となる計画策定を進めてまいります。

市民交流クラブ

伊藤 真久 議員



市議会だより

(5)

問 美唄市のDXについて市長に伺う。本市では昨年7月にCIO補佐官に外部人材を招聘するなど組織の構築・整備に尽力していることと承知しています。昨年、執行側と市議会側の双方が東京都狛江市を行政視察しましたが、狛江市ではDX戦略を策定し、「庁内のDX」「行政サービスのDX」「地域社会のDX」の3つの柱を掲げ、組織横断的な推進体制を構築するなど積極的なDXや改革に取り組んでいました。DXは同じ取り組みにおいても、表らわれる効果は様々であり、担当者一人に依存する形ではなく、複数人が多角的に分析・意見することによってこそ、DXはより効果的に機能していくものと考えます。そこで、本

市における全庁的・横断的なDX推進体制の構築について尋ねます。

答 本市のDXに関して、本年度は住民票や印鑑証明書などの自動交付機の導入などに取り組むほか、DXの推進体制について、いわゆる書かない窓口など庁内業務の見直しを図るために、全庁横断的な推進組織を設置し、美唄市らしいデジタル技術の活用、市民サービスの向上に向けた取り組みを進めてまいります。○他に総務省の「地域デジタル基盤活用推進事業」の活用について質問しました。

令和議員会

桜井 龍雄 議員



問 私達の任期も、あと4か月程度となり定例会の一般質問としては任期中最後の一般質問となります。大綱2点について市長に質問致します。

大綱の1点目は、都市整備行政についてであります。昨年の12月から市内に掲げられている、建設発生土の現状回復に伴う問題を指摘する看板につきまして、美唄市にたいする心証を悪くしてしまつたと思われる事に対して市長はどのような考えを持ち、市民に説明をしていくのか、市長のお伺い致します。

答 現在の契約内容につきましては、年額125万円、契約期間を令和5年3月31日までとする単年度契約となっております。明け渡しについては更地の状態で返還する義務を負うことが明記されており、これまで相手方との協議により、変更した事実はありません。今後につきましては、法律事務所と協力して、事実関係の精査や法律関係の調査を行っており、近日中に相手方に対する正式な回答を行う予定です。また、市民の皆様に向けても、プレスリリースにより説明責任を果たす予定です。

問 報道では、病院建設事業費全体が38億円と言う印象をもたれるような記載になつて

いるが全体金額が45億円である市民説明についてどのような考えかを市長にお伺い致します。

答 基本構想、基本計画、基本設計、実施設計において、本体建設の工事費を中心に議論を重ねてきたところであり、市民説明会や地域懇談会等を通じて、市民と合意形成をはかって参りました。今後におきまして、令和5年予算の議決後にこれまでも同様に、市民の皆様にはしっかりと説明をして参ります。

委員会報告

常任委員会と特別委員会等での質疑応答と論議の内容

〈総務・文教委員会〉

委員長 山崎 一広
副委員長 谷村 知重

17号 美唄市個人情報保護に関する法律施行条例制定の件
問 第10条において、市長は、個人情報保護制度の運用状況

を取りまとめ公表するとあるが、どのような方法で公表しているのか。

答 運用状況は、これまでも広報メロデーで公表しており、個人情報の開示請求や、情報公開の公開請求の件数について公表している。

18号 美唄市個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件 質疑なし
19号 美唄市基金条例の一部改正の件

問 美唄市商工業振興基金を新たに設置するということだが、主に何に使うことを目的とした基金なのか。

答 基金の具体的な使途は未定であるが、コロナ禍の影響等により、市内経済が厳しい状況に置かれている現状や、人口減少、少子高齢化が進む本市における、労働力人口の低下などの課題解決に向けて、市と地元企業が協働して行う取り組みを活用していくことを想定している。

17号〜19号 原案可決

《産業・厚生委員会》

委員長 松山 教宗
副委員長 川上 美樹

20号 美唄市国民健康保険条例の一部改正の件

問 今回の条例改正で、出産育児一時金が50万円になるとのことだが、実際にかかる出産費用はいくらなのか。

答 厚生労働省から発表されている、令和3年度の出産費用については、差額ベッド代を除く正常分娩の全施設の平均は約47万3,000円となっており、本市の状況については、令和3年度が2件で平均が45万6,000円、令和2年度が5件で平均が36万6,000円となっている。

21号 美唄市医療費助成条例の一部改正の件

問 今回の医療費助成については、市独自で制定した条例の一部改正であることから、実施については4月1日から可能ではないかと思うが、実施時期を8月とした理由について。

答 システム改修や対象者の

抽出、申請書類等作成・送付に申請受付期間の確保、受給者証の作成・送付等、時間を要すること、また医療費助成の受給者証の更新時期が8月であることから、8月施行とした。

22号 美唄市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正の件

問 本市にも子どもを預かる施設、中にはバスを運行している施設もあると思うが、今回の条例改正に該当する施設はあるのか。

答 今回の改正は厚生労働省の条例改正に従い、行なわれるものであり、内容としては、対象年齢が0歳から2歳、定員が19人以下の施設となっていることから、現在のところ、本市には該当する施設はないと認識している。

23号 美唄市介護保険条例の一部改正の件

質疑なし
一部改正の件 原案可決

20号 23号

《予算審査特別委員会》

委員長 松山 教宗
副委員長 森 明人

6号 令和4年度 美唄市一般会計補正予算(第10号)

問 エネルギーの高騰は、令和5年度の予算にも、非常に大きく影響してきたと思うが、そういった状況を国にしっかりと要請し、特別交付税の確保に努めるべきと考えるが、国に対してどういった要請をしているのか。

答 新年度予算においても、特に電気料高騰分の影響はかなり大きく、国の地方財政計画等において、普通交付税の包括算定経費を措置することになってはいるが、かなり実情と乖離があるため、今後も市長会等を通じ、適切な措置等について要望していきたい。

問 消防団運営事業について 消防団員が19人辞めるけれども、新しい団員も入るといいう話があったが、辞めた人数は確保できないという認識でよいのか。また、確保できない状況の場合、今後における団員確保に向けた取り組みについて

答 現在のところ、19人の退団者に対して1人の入団希望者しか確保できていない状況

であるが、今後も地域の方の声掛けによる団員確保に努めるとともに、消防団の活動を少しでも多くの人に知っていただくことにより、新しい団員の確保に向けて取り組んでいく。

7号 令和5年度 美唄市一般会計予算

第2款 総務費
問 マイナンバーカードについて、美唄市の申請率はどれくらいになっているのか、また政府が申請率を上げなければ地方交付税を減らすという話があったが、それは現在も続いているのか。

答 令和5年2月末現在のマイナンバーカードの申請率は64.8%となっており、申請率に応じて算定される地方交付税については、申請率が高かった上位3分の1の自治体に対する割り増しはあるが、申請率が低いことによる減額はない。

第3款 民生費
問 安全安心保育推進事業について、保育園及び認定こ

も園にICTシステムを導入することにより、子どもたちの居場所の確認等もできるようになるのか。

答 今回導入するICTシステムについては、アプリをダウンロードすることにより、遅刻や欠席の連絡をいつでもアプリを使ってすることができ、システムの確認までができるようになっている。

第4款 衛生費
問 「合同墓整備事業」について、周辺環境整備に5,400万円計上されており、これまでの常任委員会での議論には出ていなかった照明に1,200万円の予算をみているが、墓地に照明を設置するよりも、照明が不足しているほかの公共施設への設置を考

えてはどうか。また、管理通路や参拝通路の作り方など、経費を削減する方法の検討はされているのか。

答 合同墓周辺の環境整備に関する予算については、あくまでも上限設定であることから、これまでの議会議論を踏

まえ、最少の経費で最大の効果が得られるよう、様々な面からさらに検討を進める。

第5款 労働費

問 「日本語学校調査事業」について、外国人労働者の雇用のためのものと考えるが、市内における外国人労働者のニーズは把握しているのか。

また、調査事業にかかる予算100万円の事業内容はどのようなものなのか。

答 現在市内企業に16人の外国人労働者を雇用しており、今後も検討している企業もあることから、本調査事業では既に日本人学校を開設している地域の視察を行いながら、市内でのニーズについても把握に努めていきたい。

第6款 農林費

問 農林費の中の事業として、基盤整備が終わった地域の方から、整備が終わった部分の排水が速いとの話を聞いたが対応する有効な手段として田んぼダムというものがあると思うが、その事について取り組む考えはないのか。

答 田んぼダムについては、昨年より一部の地域で既存の田んぼを利用して実施したが、農家の方々の負担が大きくなったことから、現在岩見沢市で取り組んでいる手法を調査するとともに、補助については農地環境保全会で実施が可能なを含めて取り組みを進めていきたいと考えている。

第7款 商工費

問 「情報化人材育成事業」について、市民向けのICT人材の育成とあるが、どの様な方を対象に考えているのか、また定期勉強会とは具体的にどのようなものなのか。

答 対象については、学生や子育て中の主婦層を考慮しており、定期勉強会については、通常はオンライン開催を基本とするが、期間中に4回ほど顔を合わせて勉強会を開催する予定となっている。

第8款 土木費

問 「除排雪事業」について、除雪に対する問題として人手不足が非常に大きな課題となってきたているが、除排雪機械の

ICT化は考えないのか。

答 現在本市においてはICT化の導入は考えていないが、ICT化を進めることにより人手不足の解消や労働力の改善につながるという事案もあることから、先進地を調査することにより対応していく。

第9款 消防費

問 消防職員について、定数は48人ということであるが、災害対応や救急の出動件数含め、この人数で仕事をこなせているのか。また、職員の健康管理ができているのか。

答 災害対応、救急の出動件数については、近年は横ばい状態であるが、本市は救急車3台体制であるため、救急出動が重なった時には一時的に人手不足となり時間外対応となっている状況であることから、職員定数等については、今後、市長部局側と協議していく。また、職員の健康管理については、週に1回、部内会議を開いて各課長から報告を受けており、必要があれば、職員を通して面談を行う体制をとっている。

第10款 教育費

問 「学校給食費」について、地場の新鮮な食材を使ったおいしい給食作りを努め、無償化の2年目に入るが、給食の食べ残しの状況はどうなっているのか。

答 学校給食の残食の状況は、お米は30%程度、主菜となる肉や魚などの揚げもの、焼きもの等は10%程度、副菜となる和え物やサラダ等は30%の残食率となっている。

第11款 災害復旧費ないし第15款 予備費

問 「職員費」について、会計年度任用職員に支給されない手当はどのようなものがあるのか。

答 会計年度任用職員については、国交準拠により期末手当は支給されているが、勤め手当については支給されない状況である。なお、期末手当については基準日である6月1日と12月1日にそれぞれ在職している場合に支給されることとなっているが、任期が6か月以上にわたる職員で、かつ週の勤務時間が15時

間30分以上の職員に支給される決まりとなっていることから、この勤務時間条件から外れるパートタイムの会計年度任用職員には、期末手当についても支給はされていない。

歳入全般

問 現在は基費を充当して行っている子ども給食事業について、過疎債のソフト事業で充当する考えはないのか。

答 過疎債のソフト事業については、限度額や上限額が定められていることから、現在は他の事業を充当しているが、今後は給食費の無償化等、子育て対策に対する政策への充当について、意をもって取り組んでいく。

9号 令和5年度美唄市国民健康保険会計予算

問 短期証・資格証の対象者で、発行された証を受け取りに来ないなど、実質的な無保険者はどのくらいいるのか。

答 令和4年度に短期証を受け取りに来ない事例は11件あり、理由としては病院にかからないから必要ないと考えている場合や、仕事が決まり被

市議会だより

(7)

市 議 会 だ よ り

用者保険に加入した場合などが考えられる。資格証については、郵送しているため受け取りに來ないという事例はない。

10号 令和5年度 美唄市介護保険会計予算

問 介護認定の申請から認定結果の通知までの期間はどのぐらいの日数がかかるのか。

また、介護認定の訪問調査を行う調査員は何人いて、充足しているのか。

答 申請から認定までの期間は、最新の国の統計で28.9日となっている。また、認定調査員は、正職員が1人、会計年度任用職員が2人、会計年度任用職員のパートが1人の4人体制で3.5人工となっていることから0.5人不足している状況である。

13号 令和5年度市立美唄病院事業会計予算

問 市立美唄病院の建替えに關し、道に開発許可申請を出す前に、近隣住民への説明を行わなければならないことになっていると思うが、実際に行われたのか。

答 申請前の近隣住民との合

意形成については、可能な限りその努力をしたほうが望ましいとなっているものであるが、その趣旨に従って、本年1月に周辺住民の方に趣旨・目的を説明し、問題がない旨の同意をいただいた。

16号 令和5年度 美唄市下水道事業会計予算

問 南美唄地区の残土置き場に、敷き鉄板と重機が置かれたままだが、その事に要する経費はどれくらいなのか。

答 確かに現在そのような状況が続いているが、法律事務所に一括して相談をしているところであることから、現時点では答弁を控えさせていただきたい

総括質疑

問 「合同墓整備事業」について、昨年の説明から変わっている部分も多く、足元だけの照明に1,200万円をかけるのであれば、光珠内墓地と合同墓の両方で使える合併浄化槽によるトイレを設置する方が、來られる方にも喜ばれ、費用も押さえられるが、照明を撤回する考えはないの

か。

答 合同墓は今後の超高齢社会や核家族の急激な進行に伴う、お墓に対する市民の要望に添えていくため取り組みものである。「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならぬ」という、自治運営の基本原則に基づき、議会議論を踏まえて、必要な検討を加え、適切に対応したい。

8号 令和5年度 美唄市民バス会計予算

11号 令和5年度 美唄市介護サービス事業会計予算

12号 令和5年度 美唄市後期高齢者医療会計予算

14号 令和5年度 美唄市水道事業会計予算

15号 令和5年度 美唄市工業用水道事業会計予算

6号 16号 質疑なし 原案可決

議案第7号「令和5年度 美唄市一般会計予算」の採決後、附帯決議案が提出され、全会

一致で可決されました。

令和5年度美唄市一般会計予算に対する附帯決議

令和5年度美唄市一般会計予算に対する附帯決議について第4款 衛生費の合同墓整備事業について、整備費として5,400万円が計上されている。

この事業は、合同墓の周辺を墓地公園として整備し、権戸連山を眺望できる素晴らしい環境の中で故人を弔うための整備を目的としている。

しかしながら、当該事業は『合同墓』という、親族が守ることができなくなった遺骨を管理する施設であり、埋葬後に親族が参拝に訪れる機会が薄い施設である。

然るに、合同墓周辺を公園化しても参拝者や見学者は少ないと予想され、高額な費用を掛けた整備事業は無駄であり、合同墓周辺の整備事業を執行するに当たり、下記の事項を考慮した事業の推進を、強く求めるものである。

1、整備計画にある街路灯、庭園灯及びスポットライトの

照明設備の設置は不要であり、見直しを求める。

2、休憩施設（パーゴラ）は光珠内墓地にも設置されているが、ほとんど利用されておらず、合同墓においても同様の状況が予想され、建設は見直しを求める。

3、管理道路及び合同墓アクセス道路は、維持保守管理費用が未来永劫に必要なため、将来負担を軽減できる必要最小限の設計に見直しを求める。

4、合同墓への誘導看板は施設の規模や利用頻度から不要と思われるので見直しを求める。

5、参拝者が献花及び焼香できるテーブルの設置を求める。

道外都市行政調査報告書

総務・文教常任委員会

委員長 山崎 一広

○視察日程

令和4年10月18日(月)

○調査項目

①東京都狛江市 DX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みについて

【調査の目的】

令和2年12月に「自治体DX推進計画」の策定が総務省から示され、美唄市においても「美唄市情報化推進計画(第4次改訂)」を策定し、DXの推進に取り組んでいます。狛江市は、美唄市がDXの先進地として視察している自治体であり、市議会においても同市を視察し、知見を深めることで、今後行政が提案するDXについて適切な提言や議論を行うことを目的として実施しました。

【調査のまとめ】

狛江市では、令和3年4月から外部の民間人材の活用によりDX計画の策定やDX人材の育成・研修・システム導入の助言等多くの分野で支援を受けながら、同年10月に別部署で所管していた情報システムとDX推進を合わせて「情報政策課」を設置。DX推進のための柔軟な組織体制をとり、推進委員会の下に組織横断的な部会を設定し、諸課題に対し専門的に議論する場を作り、職員全体でDXの意識を高めています。

また、DX推進活動を進めることで、庁内における働き方改革、行政サービスの向上、そして地域社会のデジタル化支援等を実施していこうとする、確たる基本理念(ミッション)や未来像(ビジョン)を掲げ、職員一人一人が「他人ごと」ではなく「自分ごと」として捉え、日々行政業務に取り組んでいる職員の活気に感じることができました。

これらDXを推進する中、現在マイナンバーカードの普及促進では9月末現在54%の普及率となっており、令和4年度末まで設置予定の「狛江市マイナサポートセンター」

において更なる普及を図り、令和4年度導入予定の「びつたりサービス」で活用されるこのことです。

デジタル化によってペーパーレス化を進めています。必要に応じて紙も使用していくということ、やはり人口も職員数も多いためか、台車に積まれた大量のコピー用紙も見られました。

美唄市としては、先進地の事例を収集し参考にしつつ、本市の課題や特徴に合わせて効率よく取り組む必要があると考えます。しっかりと調査を行い、課題を洗い出し、分析し、どのような手法によって課題を解決することができ

るのか。部会を設置するなどし、諸課題に対し専門的に議論する場を作り、職員全体でDXの意識を高めることが必要です。

また、市議会のDXとして、議員もパソコンやタブレットを使いこなすスキルが必要であると考えます。



②東京都小金井市 議会改革の取り組みについて

【調査の目的】

本市議会における議会改革を進めるため、令和4年5月に「議会改革等検討委員会」を立ち上げ、議員が考える議会改革項目の洗い出しや市民意見を伺うためのアンケート調査について検討を行っていますが、まだ、取り組み開始のばりです。

積極的な議会改革を実施している自治体である小金井市を視察することで、今後の議会改革の取り組みの参考とすることを目的として実施しま

した。

【調査のまとめ】

本市の議会改革は平成19年頃を最後に協議が進まず、令和4年に入ってから、にわか

に議会改革の気運が高まり委員会を立ち上げて検討を行っているが、他市町村と比べて

積極的に取り組んできた実績は少ない状況です。

小金井市議会の議会改革に対する取り組みは18年前から始められており、いつでも誰でも改革を提案できる環境をつくり、提案に関する資料や疑義における調査、協議結果までのほとんどを提案会派が作成し、更に提案された改革案の取り扱い、提案から協議そして結論、実施までのプロセスが確立されており、議会全体として、そして議員個々の議会改革に対する理解・意識の高さが伺えました。

また、一人から会派としており、改革案の決定は全会一致としているため、数年を要することもありますが、次期に申し送りを行い、協議を継続しています。

市議会だより

議会改革の最大の目的は「議会の機能強化」であり、定数に関する議論も、市民広報に関する議論も、委員会等の進め方に関する議論も、手続きに関する議論も全ては議会の機能を強化していくための議論です。議員は行政をより良くしようと取り組んでいるのと同時に、自らもまたより良くなるよう改革・改善に努めていかなければならない義務があります。

美唄市議会としては、数か月ほどで改革の方向を定めるのはかなり無理があるため、改選後も数回視察を行いながら検討が必要と考えます。

議会改革を進めるにあたり、手順（仕方・方法）の確立が必要であり、議員の様々な考え方及び市民意見を参考に十分に議論を深める仕組みが必要と考えます。そして、これらの作成・構成を行うのは、当然議員主導が基本であると考えます。

以上、総務・文教常任委員会の道外都市行政調査報告といえます。



産業・厚生常任委員会

委員長 松山 教宗

○視察日程

令和4年11月14日（火）

○調査項目

①滋賀県東近江市 「ちよこつとバス・ちよこつとタクシー」の取り組みについて

【調査の目的】

本市の地域公共交通体制はJR函館本線、国道12号線都市間交通バス、市民バス、乗り合いタクシーをはじめ、夜間タクシーの問題など市民生

活の移動手段としての公共性が非常に高く、今後の人口減少や超高齢化時代における維持・運営に当たり厳しい状況が想定される。

これらを見据え、策定された「美唄市地域公共交通計画」が令和4年度より計画実施となり、計画実行に当たり先進自治体である東近江市を視察し、市民ニーズや現状にそつた、未来を見据え持続可能な公共交通網となるよう、適切な提言や議論を行うことを目的に実施しました。

【調査のまとめ】

東近江市の人口は平成17年116,797人をピークに減少し、令和22年に100,903人まで減少することを想定し計画を立てています。

地域の特性として、私鉄である近江鉄道をはじめJR琵琶湖線、路線バスは近江鉄道3路線、隣接する愛荘町との共同委託運行路線と、それを補完するコミュニティバスであるちよこつとバス10路線、ちよこつとタクシー6路線4エリアをタクシー会社8社に

て運行しており、自動運転も1路線運行を行っている。いずれも合併を転換期と捉え福祉バスや地域交通の再編を行い、バス・タクシーともに愛称を「ちよこつと」に統一し、車体の統一化、料金の均一化、デマンドバスを導入し、市民に対し意識醸成の面からも展開しています。

公共交通を維持する課題としては、バスのダイヤ改正、タクシー運航形態の見直し、ルートや停留所の検討や新規路線の検討、鉄道との連携強化による通勤・通学時の増便やダイヤ改正の検討。ICTを活用した公共交通サービスの高度化としてデマンド型運行を中心とした公共交通サービスの検討や自動運転サービスの展開に向けた検討。そして、脱炭素社会を見据えたEVバス車両などの導入検討や買物おかしきつぷ事業等の推進など常に市民目線で社会情勢を織り込んだ計画を進めています。

東近江市公共交通計画でのコミュニティバス第5次再編計画の3つの基本的な考え方は、

には、需要に見合った効率的な運行計画、交通関係者との連携、マイバス意識の醸成など、しっかりと現状と未来を見据え、公共交通のあり方やまちの骨子・基本であることを意識し、利用者だけでなく、まち全体が関わる形をとり、利用者や経済界、行政など連携を念頭においた、商業施設との協働による2,000円以上買物した人にはバス回数券1枚と進呈する「買物お帰りきつぷ事業」や、コンテナ利用料を収入とし、バス路線の確保・維持を目的とした「少量貨物輸送事業」などを実施しています。

また、ICカードシステムの導入、ちよこつとバス学生応援キャンペーン、バス車外広告掲載、自動運転サービスの連携など、これまでにとられない有効活用により常に利用促進をする意識をもって実行しています。

以上のように、東近江市は本市と違う背景はあるものの、公共交通に係る考え方がしっかりとしている印象を受けた。自治体として公共交通網は

「まちの血液」であるという問題意識を持ち、官民連携した、未来を見据えたあらゆる側面からの有効活用を模索しながら持続可能なバス・タクシーとして進められている考え方は本市にとっても参考となり、今後更なる調査をしながら公共交通のあり方を考え、構築すべきであると認識できました。



②滋賀県米原市 「議会改革」の取り組みについて

【調査の目的】

本市議会において、昨年度より議会改革を進めることと

なり、令和4年5月「議会改革等検討委員会」を立ち上げ、議員が考える議会改革項目の洗い出しや、市民意見を伺うためにアンケート調査を行い、取り組みを始めたばかりです。そこで積極的な議会改革を実施している自治体である米原市を視察することで今後の議会改革の取り組みの参考とすることを目的として実施しました。

【調査のまとめ】

米原市議会は議会改革を進めるに当たり市議会基本条例を制定し、取り組む根拠として準備段階から多角的かつ念入りに順序立ててしっかりと進められています。

条例制定スケジュールとしては、平成22年議会運営委員会において、議会基本条例の策定を提案、10月に議会のあり方等を研究する議会改革研究会が設置される（7回開催）。平成23年9月議会改革特別委員会を設置（24回開催）。12月に市議会に関する市民アンケートを実施（3,000人、回収率46.2%）。平成24年9

月学識経験者の助言（龍谷大学政策学部教授）。平成25年1月パブリックコメントの実施。6月「米原市議会基本条例」制定。11月1日施行という流れで手順を踏み、時間をかけ慎重に進められています。

条例の特徴としては、第24条財政上の措置、第25条議員報酬の見直し手続などがあり、それらを基軸として議会改革が進められ、その主な取り組みとしては、第25条の条項により議員全員協議会から定数見直しの提案がなされ、議員の報酬及び定数のあり方に関する審議会を設置し、識見者と市民議長が必要と認める者）からなる審議会において審議され、審議会から議長に答申、定例会において議員発議により提案、可決、執行と明確な流れができるなど、議論経過が可視化されています。

また、議会活性化の取り組みとして、年に1回程度、各種団体との意見交換会、任期ごとにこども議会を開催するほか議会デジタル化広聴推進委員会の取り組みとして米原

高等学校生徒会との意見交換や議会ICT化推進プロジェクトチームを設置し、タブレット端末の導入や議会システムへの導入検討など先進的な取り組みをしています。

予算審査においては、予算常任委員会を設置し各分科会での審査が行われており、決算審査においては、6月定例会で決算特別委員会を設置し9月定例会に向けて審査の手法から協議され、執行部に対し任意資料を要求し、科目（款項目）ごと及び委託料・補助金に焦点を当てた審査を実施し、より細かく時間をかけた決算審査が行われています。

さらに平成28年から令和3年10月末まで議会改革ロードマップを策定し、工程表に従い、改選前に議会改革の検証、改選後から議会改革の視点をもってロードマップの検証から残された課題の実践へと常に改革の意識は止まらず進められているなど、非常に有効的な先進地事例でした。これから本格的に本市議会の改革を進めるに当たり、米原市の多岐にわたる議会改革は機能

的かつ有効的な取り組みであり、議会活性化のために必要なことが行われていました。今後の本市議会に反映できる考え方や手法、準備や段取りを進める上で、とても有意義な研修となりました。



以上、産業・厚生常任委員会の道外都市行政調査報告といたします。

市議会だより

臨時議会 1月27日

予算審査特別委員会

委員長 松山 教宗

副委員長 山崎 一広

1号 令和4年度 美唄市一般会計補正予算(第8号)

問 「びばい事業継続緊急支援助金支給事業」について、令和4年度事業で実施していくためには、遅くとも3月中旬に交付を受ける必要があるが、事業年度をまたぐ場合の体制は確保されているのか。

答 本事業は、北海道の「道内事業者等事業継続緊急支援助金」の交付決定を受けた中小事業者、運送事業者等が対象であり、北海道の事業の申請期間が4月30日までと年度をまたぐことから、本事業の繰越明許費の設定も補正予算に計上している。

2号 令和4年度 市民バス会計補正予算(第3号)

問 「市民バス東線運行事業」について、市民バスとして利用しているマイクロバスの修理費が起債の償還期間の3分

の2くらいで購入価格に匹敵する額となっていることから、コミュニティバス利用に特化した、しつかりとしたバスを導入する考えはないのか。

答 現在使用している車両以外のメーカーからマイクロバスが出る話もあるので、他メーカーとの比較やバスの小型化などについて、検討していきたい。

1号〜2号

原案可決

臨時議会 2月22日

予算審査特別委員会

委員長 桜井 龍雄

副委員長 齋藤久美夫

4号 令和4年度 市立美唄病院事業会計補正予算(第2号)

問 基金からの繰り入れ5.5億円の考え方について

答 基金からの繰り出しについては、毎年の返済額が4,300万円になるよう総額5.5億円を30年間に分けて繰り出すこととしている。なお、今年度末の基金残高が7億円

と見込んでいることから、繰り出し総額5.5億円については、その範囲内に収まっている。

4号

原案可決

5号 令和4年度一般会計補正予算(第9号)

○除排雪事業 8千万円

原案可決

※5号については3月6日の令和5年第一回定例会で即決しました。

市議会の動き

1月

24日 議会運営委員会

27日 臨時議会

31日 議会改革等検討委員会
正副委員長から議長へ
答申

2月

17日 議会運営委員会

22日 臨時議会

24日 議会報告会

3月

2日 議会運営委員会

6日 定例会 開会

10日 議会運営委員会

13日 一般質問

14日 総務・文教委員会
産業・厚生委員会

15日 議会運営委員会

16日 予算審査特別委員会

17日 予算審査特別委員会

20日 予算審査特別委員会

22日 予算審査特別委員会

24日 議会運営委員会
定例会 閉会
議員協議会

4月

10日 広報委員会

11日 広報委員会

12日 広報委員会

編集後記

議会だよりを手にとっていただきありがとうございます。現任期最後の定例会である第1回定例会3月議会が終わりました。任期中約8分の7がコロナ禍でありました。本市のみならず世界中が影響を受け、様々な事象の中で今に至っています。しかし、時計の針は私たちの意思とは無関係に止むことなく時を刻んでいます。

私たちは混沌という未知の可能性を切り開き、持続可能なまちづくりを皆さんと共に進めなくてはと感じ、様々な想いを旨に常に自己に問い続けてきました。今後も微力ながらまちづくりに勤しんでいきたいと考えております。ここに任期最後の議会だよりをお届けします。議会議員の取り組みの一端でも知っていただければ幸いです。ご一読いただきありがとうございます。(松山)

お知らせ

本議会、委員会は傍聴できます。その際は、電子機器などの取り扱いにご配慮願います。

次回定例会は7月上旬に予定しております。詳しくは議会事務局(63-0141)にお問い合わせください。または、美唄市議会のホームページをご覧ください。